

2012 年わが国経済連携協定の締結・交渉状況

わが国の EPA(経済連携協定)の締結・発効状況は、昨 2012 年 12 月現在、ペルーが同年 3 月に発効し、1 カ国増え、12 カ国・1 地域となっている。

以下では、わが国の EPA に関する取組みと、締結・交渉状況を紹介する。

1. わが国の取組み

2010 年 6 月の「新成長戦略」を受け、同年 11 月の「包括的経済連携に関する基本方針」では、高いレベルでの経済連携を目指すことが打ち出された。2011 年 3 月に東日本大震災が発生し、同年 5 月に日本再生に向けた「政策推進指針」が閣議決定され、その中で「包括的経済連携に関する基本方針」が取り上げられた。同年 8 月の「政策推進の全体像」では、国と国の絆の強化として経済連携を推進するとし、①日 EU・EPA 交渉の早期開始、②日中韓 FTA 共同研究の年内終了、2012 年の交渉開始合意を目指す、③日豪 EPA 交渉推進、④日韓 EPA 交渉早期再開に向けての取組みの強化、⑤日加 EPA 共同研究の早期終了、⑥日モンゴル EPA の交渉開始に向けた取組み、⑦東アジアにおける経済連携・自由貿易構想(CEPEA、EAFTA)の交渉開始に向けた積極的取組みなど具体的な目標が掲げられた。

昨 2012 年 7 月末に 2010 年 6 月の「新成長戦略」に代わる新たな成長戦略として「日本再生戦略」が閣議決定された。そこでは、11 の成長戦略が取り上げられ、そのうちのひとつであるアジア太平洋経済戦略では、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進が取り上げられ、FTAAP の実現に向け、①日豪・日加交渉推進、②日韓交渉再開、③日中韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの広域経済連携の早期交渉開始、④環太平洋経済連携協定(TPP)への結論を得ることなどに取組み、高いレベルの経済連携に向けて、必要な規制制度改革の検討、実施を含め、非関税措

置等の改革に引き続き取り組むこととなった。

2. 2012 年における締結・交渉状況

前述のとおり経済連携の強化は、わが国の最重要課題の一つとして位置づけられており、その政策に則り、2012 年において、わが国は、高いレベルの経済連携の実現を目指して着実に次のとおり成果を上げている。

- ①ペルーと EPA を発効(3/1)。
- ②モンゴル、カナダ、コロンビアとは、交渉開始に合意(3/12、3/25、9/25)、交渉入り。
- ③広域経済連携は早期交渉入りの見込み。
 - ・日中韓自由貿易協定(FTA)は、11 月の第 21 回 ASEAN 関連首脳会議の機会に、日中韓経済貿易大臣会合が開催され、交渉開始を宣言(11/20)。
 - ・東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は、同 ASEAN 関連首脳会議の機会に、ASEAN 諸国、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インドにより、交渉の立ち上げを宣言(11/20)。
 - ・日 EU 経済連携協定(EPA)は、EU 外務理事会が日 EU 経済連携協定(EPA)及び政治分野等に関する国際約束の交渉権限を採択、日 EU 間での交渉開始に向けての環境が整備(11/29)。

一方、TPPについては、2011 年 11 月に「交渉への参加に向けて関係国との協議を行う」と宣言しているが、決断が先送りになっている。2013 年、広域経済連携を中心に EPA 交渉が加速する中、TPP参加表明はこれらの交渉に大きな影響を及ぼすと見られている。今後、新政権がどのような方針を表明するか大きな注目が集っている。

わが国をめぐる経済連携協定の締結状況(2012年12月現在)

相手国及び地域	締結及び交渉状況	発効
シンガポール	2002年1月13日署名	2002年11月30日
メキシコ	2004年9月17日署名	改正協定書発効(2007年9月2日) 2005年4月1日
マレーシア	2005年12月13日署名	改正協定書発効(2012年4月1日)
タイ	2007年2月21日署名	2006年7月13日
インドネシア	2007年5月20日署名	2007年9月3日
ブルネイ	2007年6月18日署名	2007年7月1日
ASEAN	2008年4月14日署名	2008年7月31日
フィリピン	2008年9月9日署名	2008年12月1日
スイス	2008年2月19日署名	2008年9月1日
ベトナム	2008年12月25日署名	2009年10月1日
インド	2011年2月15日署名	2011年8月1日
ペルー	2011年5月21日署名	2012年3月1日

(調査グループ 関谷裕介)